

福岡県労連

KEN ROREN

ZENROREN

2025

3月号

No.218

発行所 福岡県労働組合総連合
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南
1-9-8 ケイ・アイビル2F
☎092-433-1833 FAX092-433-1822

編集発行
福岡県労働組合総連合

福岡県労連 検索

〔定価〕
1部10円

公共の再生を考えるシンポジウム

すべての人が豊かに暮らせる社会にするための 公共を考える



川村雅則教授

壊されてきた公共はなんなのかを考えると、長いスパンで考えると世界各国で社会運動の中で社会権が確立し、社会制度が少しずつ整備されてきました。しかしそれがグローバル競争の中で負担になっているとされ、壊されてきました。それを実際にやってきた政権与党でもこれはちよつとまずいことになつたと反省の弁が語られるようになり、岸田前首相も所信表明で「この30年日本経済はコストカット最優先の対応を続けて

コストカット 最優先の経済

日本はこの四半世紀にわたつて、政府が進めてきた新自由主義政策によって、小さな政府、官から民へなどのスローガンと構造改革、行政改革などの「改革」という一見良いことであるような印象を持たせながら、公務・公共サービスの民営化委託化、病院や学校・保健所の統廃合、公共部門への派遣労働の導入や非正規労働者への置き換えが行われ、あらゆる分野で公的役割が失われ、その結果として国民の生活が脅かされているといつていい状態となっています。

一方で世界各国では鉄道再公営化など公共を見直す動きが広がっており、日本においても「公共の再生」ということが言われています。

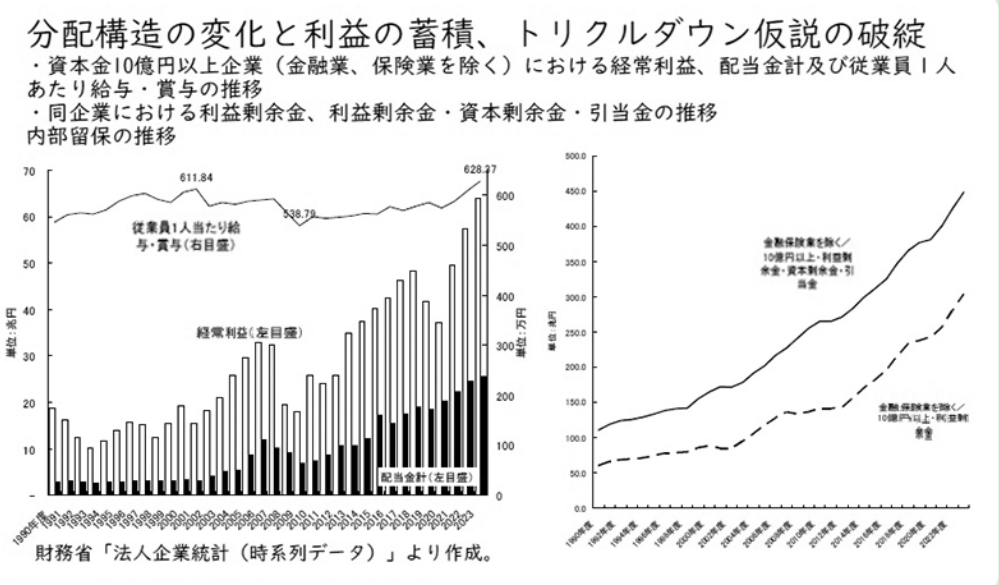
本稿では、2月9日に、九州ビルで開催された「公共の再生を考えるシンポジウム」の内容を2回に分けて採録し、公共の再生について考えます。今回は北海学園大学の川村雅則教授の講演内容を掲載します。

国家の役割強くなる新自由主義

さて、そういう新自由主義政治といわれるものについて押さえておきたいと思つています。著名な学者でもあるデビッド・ハーヴェイによる新自由主義の定義では、一般的に理解されている企業の自由にはよくないということと国家の役割はこうした実践にふさわしい制度的枠組みを創出し維持することとしています。どういふことかというところ、自由主義を市場原理主義とおつしやる方がいますが、それは市場と国家を二項対立的に考えて、

財界にのみ 応答する政治

新自由主義というのはグローバル競争で勝ち抜いていくためには課せられていた負担は邪魔だと壊していく必要があると表明するわけですが、日本では1995年の新時代の日本の経営やそれ以降も経団連ビジョン2020で規制といたのは原則撤廃することが良いのだと財界はそういうビジョンを掲げていくわけですが、今度はそれに政治が応答するわけですね。これというのはもつと早い段階で80年代に中曽根政権のもとでおこなわれるわけですが、また早熟的段階であつたという位置付けもされていいて、新自由主義を推進していくための構造改革政治がトータル的に打ち出されるのは、橋本政権であると位置



づけられ、行政改革、財政構造改革、経済構造改革、金融、社会保障、教育の六大構造改革として打ち出されてくるわけですね。

構造改革という言葉はよく聞くわけですが、どんな構造を問題視して改革しようとしているのかは何も語られていないわけで、日本の構造といたつたというものが狙を取つたというものが狙いだつたということです。いずれにしろ私たちの生活を豊かにするために構造改革が行われてきたわけではないんだということですね。

新自由主義政治がなにを壊そうとしているのかというところ、雇用を流動化させ、グローバル競争に勝つためにとして税・社会保険料などの企業負担を軽減して、経済を円滑に回していくためにと、して雇用・労働規制や産業規制、安全規制、環境規制といった一切を壊していくことを進めていくわけですね。それが壊されることに対する抵抗を抑圧していくことが必要になるわけ

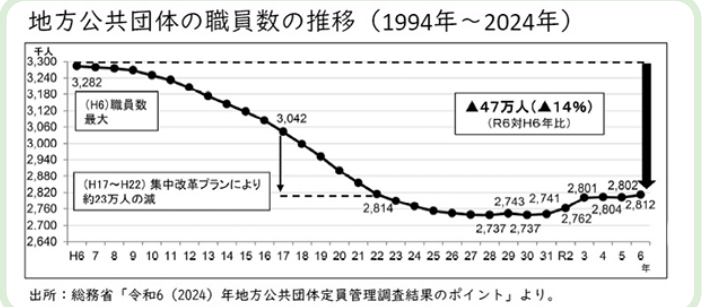
労働者の生活は豊かにならず

労使間の分配構造は大きく変化して、利益は上がつて株主配当は増えているけれども給与は下がるか横ばいで、内部留保は増えている。自治体職員数は小泉政権時に大きく減つてトータル50万人減つた。法人税率も下がり、社会保障も自民党の言葉で女性が含まれ、介護・保育にお金が投じられるのではなく、社会保障費は抑圧されてきた。そういうところから問題が起きています。

今お話した話は大きな話ですけど、現場で何が起きているかを知ることが大事かと思つています。この後の報告と結び付けてお考えいただければありがたいと思つています。

（続きは4月号に掲載）

「規制緩和」の名の下、国民生活に密接にかかわる分野が切り捨てられ、住民の権利が侵害されている。公共の再生、公務員体制の拡充を目指す運動が必要だ。



VOICE

1月17日、約47万世帯が家屋全半壊となった阪神淡路大震災から30年。私たちがくらす日本は、この教訓を生かして「安心して、くらする国」になつたのだろうか。その後、東日本大震災や熊本地震、昨年は年明け早々、能登半島地震が発生し、多くの方が犠牲になつた。欧米では、被災された住民の命と健康を守るために大型テントの使用を基本に家族ごとに割り当てるなど、プライバシーが守られる。イタリアでは、大型テントを食堂として使用し、温かい食事が提供され、トイレも水洗のコンテナ式だ。一方日本は能登半島被災者への対応をみても自公政権が災害対策を何もしてないことは明白だ。▼「行政改革」

団結高めて春闘に臨む

意見を交わし、豊かな春闘を

2025年2月9日、九州ビル8階会議室にて福岡県労連第82回評議員会が開催されました。

開会に際し、永富副議長から「八潮市の下水道管破裂の道路陥没事故に関連した西日本新聞の記事で福岡県の担当者が下水道管破損個所の修復の予算が取れないと証言していた。大規模開発に予算がとられ暮らしを守るという点については見落とされている。今春闘は公共の再生をすすめていかないとけない。また最低賃金についても大



活発に意見を交わし合う参加者



お互いの組合の活動報告から多くの学びを得ました

幅引きあげが必要。徳島では審議会に出された意見書の、徳島では希望する仕事がない、地元に残ることに躊躇している。との意見が反映された結果、大幅に引きあがった。そういう実情を福岡の審議会でも反映させていく取り組みを行わないといけない。意見を出し合い豊かな春闘方針としましょう」との挨拶がありました。

グループ討論で新しい発見

続いて渡邊事務局長より議案提案があり、議案に対する質問と補強意見があり、その後は8グループに分かれてグループ討論を行いました。グループ討論では「どうすれば組織拡大できるのか」というテーマで話し合われました。グループ討論の発表では、「メリットだけではなく要求で団結すること、既成概念にとらわれない、歴史を伝える、相談から組合につながる、賛同者をつくる」などの意見が出されました。

本当の賃上げつくる春闘に! 25春闘総決起集会



博多の街で力強くアピール

2月14日、音羽公園にて25春闘総決起集会が開催されました。

集会では渡邊事務局長より「24春闘では一定の賃上げがあったと報告されて

いるが、大企業では非正規や派遣への置き換えや成果主義賃金で調整をおこなったことにより人件費率は逆に下がっている、医労連では年末一時金で大幅引き下

この本 おすすめ

なぜ働いていると本が読めなくなるのか

著：三宅香帆

本書は「本を読む余裕がない社会」っておかしくないですか」という問いがストリートに語られていて、誰もが共感できる内容となっています。この問いの答えの一つとして、新自由主義改革の「労働」で埋め合わせるようになったことだとしています。つまり「教養文化」までも「労働」に搾取されてい

本書は「本を読む余裕がない社会」っておかしくないですか」という問いがストリートに語られていて、誰もが共感できる内容となっています。この問いの答えの一つとして、新自由主義改革の「労働」で埋め合わせるようになったことだとしています。つまり「教養文化」までも「労働」に搾取されてい



服部知事あての要請書を提出する渡邊事務局長(左)

要求実現に向け、県要請実施

福岡県労連は、2月14日、県庁で服部知事あての要請書を提出し、要請を行いました。要請では、めましました。徳島では県知事が最低賃金審議会で見解陳述をおこなったことで最賃が大幅引き上げになったことを紹介し、福岡県においても同様の対応をす

雇用者の安定、医療・介護職員の増員、公務・公共サービスの拡充などを求めました。対応した福祉労働部労働政策課の松島課長からは「徳島の議会において最賃引き上げのハレーションについて指摘はあった。最低賃金は労働側委員と使用者側委員、公益委員の3者で協議して決定されるものであることから、県知事が審議会で見解陳述することは過剰な介入になる可能性があるため現時点では検討していません」との回答がありました。

要請参加者の発言

●懸合副議長

「最賃が生活保護を下回らないように、最賃と生活保護の比較がされるが、県の給地ごとの人口加重平均との比較が用い

●山中副議長

「下請法改正が進められていますが、末端の労働者に適正な賃金が支払われていない事例はまだまだ数多く発生している。適正な賃金の支払いを制度化するためにも公契約条例が必要。公契約は賃金下限額を定めるだけではなく、適正な契約による生産性の向上も見込める点で地域経済にも大きく影響与える。ぜひ福岡県で実施してほしい」

最賃法の趣旨となじまない。高い給地の生活保護基準を適用すべき」